(桜川市行政評価システム) 記入年月日 令和元年度 事務事業評価表 A (平成30年度 の実績評価) 31 月 事業区分 事務事業名 学校基本調査事業 060301000300 新規/継続 継続 事務事業No. 政策体系上の位置付け 単独/補助 補助 010201 所属課 総合計画の施策名 0603 時代に合った自治体運営 主要事業 企画課 市長マニフェスト 06 みんなで築く自治のまちづくり 未来PJ事業 統計•国体推進G 施策名 03 時代に合った自治体運営 グループ 系 手段名 01 ①計画的な行政運営 合併建設計画事業 財務会計上の位置付け 事業期間 事業 一般会計 単年度繰返し 年度~) 目 細 予算科目 01 02 05 02 01 00 基幹統計調査事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 統計法 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 学校などへの調査依頼は教育委員会(学校教育課)が実施している。 【事務事業の内容】 統計法に基づく指定統計第13号により、幼稚園から中学校までの学校数、在学 企画課担当としては、業務完了後、交付金実績報告のみ実施。 者数、教職員数及び卒業後の進路状況等、学校に関する基本事項を明らかに し、教育計画策定等の基礎資料を得る。 調杏周期 毎年 毎年5月1日 調査期日 調査票配布 → 調査票回収 → 調査票審査 → 県に提出 調杏方法 (報告) 学校の名称、種別及び所在地、生徒数、教職員数 調本事項 校児童生徒の就学免除及び猶予 3. 学校の土地又は建物の用途別、構造別の 面積及び増減の状況 4. 卒業者の進学、就職等の状況 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移 20年度 ∩2年度 30年度 ○1年度 ○3年度 ①手段 (担当者の活動内容) (活動量を表す指標) 単位 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 調杳票配布件数 件 1900 17.00 17.00 17.00 17.00 学校などへの調査依頼は教育委員会(学校 0.00 0.000.00 0.000,00 教育課)が実施している。 企画課担当としては、業務完了後、交付金 0.000.000.000.000.00実績報告のみ実施。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 30年度 02年度 03年度 29年度 ○1年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 学校基本法による学校数 校 19.00 17.00 17.00 17.00 17.00 学校基本法による市内の幼稚園及び小中学 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 校 0.000.000.000.000.0029年度 30年度 ○1年度 ∩2年度 03年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 幼稚園及び学校数/調査対象幼稚園及び % 10000 100.00 100.00 100.00 100.00 学校などの実態を明らかにし、学校に関す 在学者数/調查対象在学者数 % 100.00 100.00 100.00 100.00 100,00 る基礎資料を得る。 職員数/調査対象職員数 % 100,00 100,00 100,00 100,00 100,00 01年度 29年度 30年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 県支出金 千円 13 13 1.3 \cap 事 千円 \cap \cap \overline{C} O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 0 曹 訳 その他 千円 0 0 0 O 宇宙 - 船財源 \cap \cap 0 0 事業費計(A) 千円 13 13 13 $\overline{}$

正規職員従事人数 1,00人 1,00人 1.00人 量 30年度事業費 実績(千円) 01年度事業費 予算(千円) 11 需用費 11 需用費 σ 内 ≣F 13 13 (4) 当該年度の実施内容 01年度の事業内容 02年度の事業内容 03年度の事業内容

主要事業

※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する

• 市長マニフェスト

· 未来PJ事業

• 合併建設計画事業

事務事業名 学校基本調査事業 (Do) 1.事務事業の現状把握(その2)		事務事業No.	60301000300	所属課	企画課
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2) (5) この事務事業を開始したきっかけは、いつり	頁どんな経緯で開始されたσ.	か? 開始時期ある	いは5年前と比べてどう	変わったのか?	
統計法に基ずく基幹統計であり、学校基本調査規則により実施している。					
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?					
この調査に関して、特に意見や要望は無い。					
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の!					
	(17-03/3-0				
【See】 2. 評価の部 * 原則は事前評価。					
評価項目 ①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
	付税、教職員の給与、補助	金の算定、教育計画	i策定の基礎資料として利	用される。	
翌 2 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)					
世世である 統計法に基づく法定受託事務である。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
向上余地がない 調査対象から適正に調査票が提出されている。					
有 <u></u>					
効 「影響有					
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) 二) 具体的な手段、事務事業名					
余地がない 統計法に基すく基幹統計であり、他に手段はない。					
③ 事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)					
本					
κ					
平					
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(
(1) 1次評価者としての評価結果		全体総括(振り返り)、反省点) 5り、学校基本調査規則に	ことの宝飾してい	\Z
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直しま	余地あり	.至9~至軒Mai Co	プラ、子牧卒本過自然別に	このり大心して	10.
	余地あり →				
	余地あり				
(3) 今後の事業の方向性				(1) ====	
	(複数回		1		改善による期待成果・休止の場合は記入不要)
□ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を		の再設定 生の改善			コスト
□ 廃止 □ 休止 ■ 現状維持		合ができる □			削減 維持 増加
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課	題(壁)とその解決策			向 上	
				成維持	
				低	
				下	
				(6)事務事業優先度評価結果	
				成果優先度評価結果 8	
				コスト削減優先	上度評価結果
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指					
(1) 課長評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)					
課長確認後の評価 確認欄					
A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出					
L	乙火部111111111111111111111111111111111111				